



2024年11月29日

各位

会社名 グローピング株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 耕平
(コード番号: 277A 東証グロース市場)
問い合わせ先 上級執行役員 CFO 建林 秀明
TEL. 03-5454-0805

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年5月期(2024年6月1日から2025年5月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2025年5月期 (予想)		2025年5月期 第1四半期累計期間 (実績)		2024年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		7,612	100.0	1,720	100.0	4,175	100.0
営業利益		2,184	28.7	610	35.5	369	8.9
経常利益		2,187	28.7	618	35.9	378	9.1
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益		1,401	18.4	399	23.2	260	6.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		255円59銭		76円67銭		49円95銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

- (注) 1. 2024年5月期(実績)及び2025年5月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 2025年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式(530,000株)を含めた定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しています。

【2025年5月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2025年5月期の業績予想数値は、2024年7月までの実績値に2024年8月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、Be a “Growth” Infrastructure を Purpose として掲げ、“戦略コンサルティングサービス”の在り方を、顧客基点で再定義する、企業グループです。“本質的な変革に挑戦し続ける”ことや“勝ち”にこだわるサービスを提供し、顧客企業を勝てる集団に変革することや日本社会が再び成長軌道に戻ることを目指します。

当社グループにおいては、Joint Initiative と AI で従来型のコンサルティングを再定義し、高いオペレーション効率と、労働集約性を脱却したビジネスモデルにより高水準の売上成長を目指しております。従来型コンサルティングは、ノウハウ/知恵を持った人材がクライアント企業にアドバイスすることで対価を得るビジネスモデルでありましたが、当社においては、コンサルタントの内部化、AI/デジタル活用、およびクラウドプロダクトによる“Joint Initiative モデル”で企業変革を実現することを目指します。当社グループが属するコンサルティング業界においては、「企業がDXに取り組む変革の時代から、より持続可能で定常的な営みとしての「デジタルビジネス」の時代を迎え、2023年以降も変革(DX)に向けたコンサルティング需要は継続すると予測されております(出所：IDC 「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2023年～2027年」より抜粋)。

そのため、市場競争の激化や市場構造の変化により企業経営者の抱える課題が多様化・複雑化しており、これら経営課題を解決するための調査・分析能力や企画・実行能力等の専門性を有するコンサルタントに対する需要が高まっていくと予想しております。

当社グループは、コンサルティング事業を主軸に事業展開を行い、コンサルティング事業で蓄積した汎用性の高いノウハウをシステム化してSaaS型プロダクトで提供するクラウドプロダクト事業も展開しております。ビジネスコンサルティング市場は景気変動の影響を受けやすい市場であるため、国内の市場動向が当社グループの業績に大きく影響します。

2024年5月期においては、パートナークラスを中心にコンサルタントの中途採用に注力し、コンサルタント人員数を着実に伸ばしたことにより、売上高は4,175百万円、売上総利益は2,647百万円となりました。パートナーを中心としたコンサルタント人材の採用及び育成の強化を図ったことにより、採用活動費が増加したことや、長期大型案件獲得に向けた営業方法論の確立や内部管理体制の強化を図ったことによる人件費等が増加し、営業利益は369百万円、経常利益は378百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円となりました。

2. 項目別の見通し

(売上高)

当社はコンサルティング事業及びクラウドプロダクト事業の2つのセグメントから構成されておりますが、クラウドプロダクト事業については、2025年5月期においてもプロダクト開発に注力しており、本格的な立ち上げ前のフェーズであるため、売上高の99%は当社におけるコンサルティング事業のコンサルティング売上高となります。当社のコンサルティング売上高については、チーム別・クラス別のコンサルタント要員数に各コンサルタント人件費等のコスト、想定利益率を勘案して設定した販売単価、ビラビリティ(全稼働時間のうちクライアントに請求可能な時間の割合)を乗じて算出しております。

2025年5月期第1四半期においては、前期に確立した長期大型案件の獲得に向けた営業方法論の実践により、新規顧客を獲得するとともに既存クライアントからの受注も安定的に推移しております。また旺盛な需要を背景に前期に採用したパートナー及びコンサルタントのビラビリティが大幅に改善しております。第2四半期以降においても、同様の傾向が継続すると見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年5月期の売上高は7,612百万円を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、人件費で構成されております。

人件費については、コンサルタントの人件費総額に加重平均ビラビリティ(チーム別・クラス別のビラビリティの加重平均)を乗じて算出しております。

以上を踏まえ、2025年5月期の売上原価は2,536百万円、売上総利益は5,075百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に人件費、採用エージェント費で構成されております。

人件費については、コンサルタントの非チャージの人件費に管理部門の人件費の積み上げで算出しております。

採用エージェント費については、年間採用人数、エージェント採用比率、前年実績をもとに算出しております。

その他、上場関連費用として71百万円を見込んでおります。

採用ペースは前期と同水準を目標とするものの、シニアパートナー採用のためのサーチファームコストの抑制、リファラル採用率の向上を背景に採用エージェント費用は57.1%の削減を見込みます。

前述のとおり、前期は長期大型案件の獲得に向けた営業方法論の確立に人件費を投下したことや、パートナー及びコンサルタントの採用強化した影響で営業利益率が一時的に悪化しましたが、当社のコストの多くが人件費であり、固定費比率が高い構造にあること、当期の案件規模拡大により、営業利益率が大幅に改善しております。

以上を踏まえ、2025年5月期の販売費及び一般管理費は2,890百万円、営業利益は2,184百万円を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益及び営業外費用については見込んでおりません。

以上を踏まえ、2025年5月期の経常利益は2,187百万円を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

法人税等は税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて見積計上しており、前期は法人税等の負担率が33.7%でしたが、今期は留保金課税の影響等を考慮し36.0%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年5月期の当期純利益は1,401百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月29日

上場会社名 グロービング株式会社 上場取引所 東
コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 耕平
問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員 CFO兼コーポレート本部長 (氏名)建林 秀明 (TEL) 03(6862)8335
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,720	—	610	—	618	—	399	—
2024年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 399百万円 (—%) 2024年5月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	76.67	—
2024年5月期第1四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2024年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期第1四半期の数値及び2025年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

3. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	3,336	2,338	65.2
2024年5月期	2,593	1,551	57.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 2,176百万円 2024年5月期 1,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,612	82.3	2,184	491.0	2,187	477.5	1,401	437.9	255.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年5月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式（530,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(注) 詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	5,215,600株	2024年5月期	5,215,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	5,215,600株	2024年5月期1Q	—株

- (注) 1. 2024年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年5月期の「期末発行済株式数（自己株式を含む）」を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	1
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が一層進み、雇用や所得環境に改善が見られ、インバウンド需要の高まり等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、混迷化する国際情勢や海外景気の下振れ、急激な為替相場の変動による物価上昇等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は1,720,381千円、営業利益は610,210千円、経常利益は618,623千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は399,877千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、パートナークラスを中心にコンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,719,481千円、セグメント利益は819,359千円となりました。

(クラウドプロダクト事業)

クラウドプロダクトの開発を行うために、23,691千円を投資し、セールススイート、マネジメントスイート及びスPENDインテリジェンススイートの3つのプロダクトの開発を推進し、新規顧客を獲得し、サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は900千円、セグメント損失（営業損失）は38,176千円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,336,047千円となりました。

流動資産は2,802,782千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が1,905,627千円、電子記録債権、売掛金及び契約資産の合計額が809,884千円であります。

固定資産は533,265千円となりました。この主な内訳は、敷金が103,541円、のれんが101,677千円、繰延税金資産が55,236千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は997,093千円となりました。

流動負債は895,110千円となりました。この主な内訳は、未払費用が309,383千円、未払金が148,123円、未払消費税等が131,540千円、未払法人税等が135,321円であります。

固定負債は101,982千円となりました。この主な内訳は、役員退職慰労引当金が56,721千円、資産除去債務が45,260千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,338,954千円となりました。この主な内訳は、資本金90,000千円、資本剰余金752,223千円、利益剰余金1,336,748千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,848	1,905,627
売掛金	228,138	117,898
電子記録債権	5,534	2,194
契約資産	369,867	689,791
棚卸資産	10,581	29,776
その他	58,605	57,493
流動資産合計	2,061,576	2,802,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,743	70,853
減価償却累計額	△14,584	△17,983
建物(純額)	52,158	52,870
工具、器具及び備品	99,801	110,188
減価償却累計額	△52,227	△57,185
工具、器具及び備品(純額)	47,574	53,003
有形固定資産合計	99,732	105,873
無形固定資産		
のれん	104,450	101,677
ソフトウェア	25,369	95,994
ソフトウェア仮勘定	79,420	65,418
無形固定資産合計	209,239	263,089
投資その他の資産		
長期前払費用	1,419	1,141
繰延税金資産	118,378	55,236
敷金	103,181	103,541
その他	100	4,383
投資その他の資産合計	223,079	164,302
固定資産合計	532,051	533,265
資産合計	2,593,628	3,336,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	210,467	148,123
未払費用	256,979	309,383
未払法人税等	9,618	135,321
未払消費税等	122,823	131,540
契約負債	8,778	—
賞与引当金	270,297	101,060
役員賞与引当金	12,228	18,433
その他	56,607	51,248
流動負債合計	947,800	895,110
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,276	56,721
資産除去債務	41,552	45,260
固定負債合計	93,829	101,982
負債合計	1,041,629	997,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	459,000	752,223
利益剰余金	936,870	1,336,748
株主資本合計	1,485,870	2,178,971
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,908	△2,400
その他の包括利益累計額合計	4,908	△2,400
新株予約権	61,219	58,239
非支配株主持分	—	104,144
純資産合計	1,551,998	2,338,954
負債純資産合計	2,593,628	3,336,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
売上高	1,720,381
売上原価	504,344
売上総利益	1,216,036
販売費及び一般管理費	605,826
営業利益	610,210
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	2
為替差益	6,142
補助金収入	1,928
その他	234
営業外収益合計	8,412
経常利益	618,623
特別利益	
新株予約権戻入益	2,812
特別利益合計	2,812
税金等調整前四半期純利益	621,435
法人税、住民税及び事業税	151,050
法人税等調整額	63,138
法人税等合計	214,189
四半期純利益	407,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,877

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
四半期純利益	407,245
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△7,309
その他の包括利益合計	△7,309
四半期包括利益	399,936
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	392,568
非支配株主に係る四半期包括利益	7,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	コンサルティング	クラウド プロダクト	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,719,481	900	1,720,381	—	1,720,381
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,719,481	900	1,720,381	—	1,720,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,719,481	900	1,720,381	—	1,720,381
セグメント利益又は損失(△)	819,359	△38,176	781,183	△170,973	610,210

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係わる親会社持分の変動により、資本剰余金が293,223千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が752,223千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	16,623千円
のれんの償却額	2,773 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日 至2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング	クラウドプロダクト	
一時点で移転される財又はサービス	39,994	—	39,994
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,679,486	900	1,680,386
顧客との契約から生じる収益	1,719,481	900	1,720,381
外部顧客への売上高	1,719,481	900	1,720,381

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
1株当たり四半期純利益	76円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	399,877
普通株式の期中平均株式数(株)	5,215,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第4回新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において当社の役職員に対し、下記の通りストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、発行いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社役職員に企業価値最大化に対する決意及び士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務の対価としてストック・オプションとしての新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の発行日
2024年9月20日
2. 付与対象者の区分及び人数
当社取締役 7名、当社従業員 159名、当社子会社取締役 2名、当社子会社従業員 18名
3. 新株予約権の発行数
782,420個
4. 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする
5. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式782,420株(新株予約権1個につき1株)
6. 新株予約権の行使時の払込金額
1株につき1,400円
7. 新株予約権の行使期間
2026年9月21日から2034年9月20日まで
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
9. 本新株予約権の譲渡
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとって、より投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月19日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,043,120株
今回の分割により増加する株式数	4,172,480株
株式分割後の発行済株式総数	5,215,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月4日（水曜日）
基準日	2024年9月19日（木曜日）
効力発生日	2024年9月20日（金曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の数値は次のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり四半期純利益	76円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(3) その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2024年9月20日（金曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、100,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、20,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年9月20日（金曜日）